

宮城県国土強靱化地域計画（第3期）の概要

第1章 基本的な考え方

策定の趣旨、計画期間、対象想定災害、計画の推進

第2章 目標と脆弱性評価

国の「基本計画」との調和を図るため、国が定める目標やリスクシナリオを基本に県の目標やリスクシナリオを設定

1 基本目標 2 事前に備えるべき目標 3 起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)と施策分野 等

第3章 国土強靱化施策(リスクシナリオ別)の脆弱性評価結果・推進方針

第4章 国土強靱化施策(施策分野別)の推進方針

<事前に備えるべき6つの目標と起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)に対応する県の取組の推進方針(第3章抜粋)>

目標1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ	主な取組の推進方針
1-1 地震による住宅・建築物等の倒壊や火災による死傷者の発生	○各種建築物の耐震化・長寿命化
1-2 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者・行方不明者の発生	○自然災害避難支援アプリの活用、防災教育の推進・学校防災体制の構築
1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地・集落等の浸水被害による死傷者の発生	○農林業生産基盤保全、土砂災害対策、河川管理施設の整備、海岸管理施設整備 ○洪水に特化した水位計（危機管理型水位計）の活用
1-4 大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生	○ドローンの活用による速やかな被害状況の把握 ○宮城県砂防総合情報システム(M I D S K I)を活用による警戒避難体制づくり
1-5 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	○交通量の多い路線における堆雪幅の確保、防雪柵、雪崩防止柵等の整備

目標2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

リスクシナリオ	主な取組の推進方針
2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	○複合災害を想定した訓練や資機材の整備、広域応援体制の整備充実
2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	○I C Tを活用した病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化 ○災害医療コーディネーターや D M A T（災害派遣医療チーム）の養成
2-3 孤立地域の同時多発や、劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化、死者の発生	○要支援者支援のための市町村の体制整備等の取組支援 ○災害福祉広域支援ネットワークの構築
2-4 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	○情報伝達図上訓練や物流実動訓練の実施、災害協定に基づく備蓄困難な資機材の確保
2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	○帰宅困難者用の一時滞在施設及び災害時帰宅支援ステーションの確保
2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	○避難所等における感染対策を徹底するための市町村避難所運営マニュアルの策定支援、訓練の実施促進

目標3 必要不可欠な行政機能を確保する

リスクシナリオ	主な取組の推進方針
3-1 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	○B C P（業務継続計画）及びI C T－B C Pの定期的な見直しや訓練の実施 ○多種・多様な団体との災害時の応援協定の締結の推進

＜起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)に対応する県の取組の推進方針(第3章抜粋)＞

目標4 経済活動を機能不全に陥らせない	
リスクシナリオ	主な取組の推進方針
4-1 サプライチェーンの寸断等による企業活動の低下	○事業者によるBCP策定やリスク分散の促進
4-2 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等に伴う有害物質等の大規模拡散・流出	○コンビナート施設にかかる自主保安体制の充実・強化 ○耐震性の強化、液状化対策、拠点の分散、代替施設の確保の促進
4-3 食料等の安定供給の停滞	○平時からの物資供給体制の整備 ○災害協定の締結や物流事業者を交えた防災訓練の実施
4-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	○水田等の生産基盤整備による労働・土地生産性の向上や荒廃農地の発生防止・国土保全

目標5 情報通信サービス、電力供給ネットワーク、上下水道施設、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる（孤立地域の早期解消を含む）	
リスクシナリオ	主な取組の推進方針
5-1 デジタルネットワークの麻痺・機能停止等による被害の拡大（情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態）	○災害時における多様な通信連絡手段・体制の整備・充実 ○宮城県総合防災情報システム（MIDORI）による関係機関の情報共有化や機能拡充
5-2 電力供給ネットワークや都市ガス供給、石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止	○電力事業者と連携した早期の停電状況把握及び被災地の電力復旧 ○液化石油ガス施設及び都市ガス施設の耐震強化 ○再生可能エネルギーをまちづくりに組み込んだ取組の普及拡大
5-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止	○送水施設や基幹土木施設等の耐震化 ○全国の事故事例を踏まえた、最新の知見に基づく取組の実施
5-4 公共交通機関の被災や道路の寸断等による、長期間にわたる交通ネットワーク機能の停止	○緊急交通路等の重要道路に設置されている交通信号機への電源付加装置の整備 ○あらゆる災害に備えたりダンダンシー（ネットワークの多重化）を確保した交通網の構築

目標6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	
リスクシナリオ	主な取組の推進方針
6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	○平時からの市町村災害廃棄物処理計画の策定支援、広域調整の体制整備 ○コミュニティソーシャルワークの視点を持った人材の育成、男女共同参画や多様な視点を踏まえた防災意識の啓発とリーダーの養成
6-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	○危険度判定作業にボランティアで従事する建築士等の養成 ○地域の建設産業の育成 ○女性防災リーダーや次世代を担う若手防災リーダーの人材確保・育成
6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	○災害廃棄物処理図上演習及び災害廃棄物仮置場実地訓練の実施
6-4 事業用地の確保、仮施設等整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	○平時からの市町村と連携した整備可能な公用地等の把握 ○地籍整備の推進
6-5 長期にわたる孤立地域等の発生、及び被災者に対する住宅対策や健康支援、地域コミュニティ形成支援等の遅れにより生活再建が大幅に遅れる事態	○市町村における災害ケースマネジメントの促進 ○自主防災組織の組織率向上に向けた取組の推進
6-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	○建造物等の耐震化や防火等の促進、非常時の文化財救援体制の整備 ○県民・企業における主体的な環境保全活動の促進、環境学習機会の提供
6-7 生産力の回復の遅れや大量の失業・倒産等による県経済への甚大な影響	○県内企業に対するBCP策定の促進 ○県制度融資「災害復旧対策資金」による被災事業者への資金繰り支援